

ビジネス総合保険制度は幅広い業種、様々な事例に対応しています

○事故例

賠償責任の補償	設備工事業	マンションのスプリンクラー設備から漏水し、戸室に水ぬれ被害が発生。設置業者が訴えられた。
	飲食業	製造・販売した弁当を食べた人が、下痢・腹痛などの症状を訴えて入通院。検査の結果、弁当からO-157が検出された。
	建設業	工事現場でクレーンで作業中に、建材が落下、歩行者にケガをさせた。
	小売業	サイバーテロにより、1万人分のお客様情報が流出した。
事業休業の補償	飲食業	厨房から出火し店舗が半焼。店舗復旧まで105日間を要し、その間の売上がゼロになった。
	医療業	建物が全焼。3カ月間の再建期間および開院のための公的検査期間中に休業損害が発生。
	製造業	給排水設備からの水漏れにより、生産できず事業を休業した。
	小売業	河川の氾濫で店舗が浸水し、事業を休業した。
財産の補償	物流業	受託貨物（電子ピアノ）の運搬中、トレーラーが横転し、貨物を破損させた。
	製造業	工場から火災が発生して、納入前の商品が全焼した。
	小売業	閉店中の店舗に何者かが侵入し、金庫内の現金が盗難された。
工事の補償	工事業	基礎工事に伴う杭打ち作業中、試掘調査不十分により地中埋設通信ケーブル、送油管を損傷した。
	建設業	台風による強風で、建設中の建物の屋根が損壊してしまった。

選べるフリート契約
 契約者が所有・使用する車の総契約台数が10台以上の場合に適用

安心・充実の事故対応
 24時間365日の事故受付体制と解決までしっかり・丁寧な事故対応で万が一をしっかりとサポート。

お得な団体割引！
 兵庫県内の中小企業のための共済組合である「兵庫県共済協同組合（愛称：ひょうご共済）」の組合員を団体とした15%の団体割引※が適用されますので、経費節減と安心の補償の両立を実現できます。
 ※R2年9月末までの割引率です。

NEW (R2)
自動車共済
 「自動車は事業を行ううえで欠かせないから、運行上のリスク対策のため自動車保険（共済）も欠かせないけど、掛金負担を削減する方法はないかな・・・」とお考えの方にオススメの制度です。

事業に必要不可欠な自動車の運行上のリスク対策をお得な掛金で実現したいなら

○選べるフリート方式の特徴

	方式の違い	メリット・デメリット
包括方式	成績計算期間中の適用共済掛金率、総契約台数および損害率に基づき、契約者のすべての車に適用する割引・割増率を決定します。	○損害率（成績）が良好であれば、全体の共済掛金は安くなります。 ○割引率は最大30%～10%アップします。 ●1度の大きな事故で全体の共済掛金が高くなってしまうことがあります。
個別方式	一般のノンフリート契約と同様に、車1台ごとにノンフリート等級割引・割増率を適用します。	○等級ダウン（共済掛金アップ）は事故車両のみ ○無事故の車は等級がアップし共済掛金が安くなります。 ●事故の状況により、次年度契約において、共済掛金の総額が、前年度共済掛金に対し高くなる場合があります。

されるフリート契約。自動車共済では、一般のフリート契約「包括方式」のほか、共済独自のフリート契約「個別方式」があり、社有車の使用状況に応じて選択できます。（主な特徴は左でご確認下さい。）

知っく、おっく！

商工会議所の共済・保険制度

低廉な掛金で「安心」を得られる商工会議所の共済・保険制度は多くが、「商工会議所の会員のみ」がご加入いただける制度です。数ある共済・保険制度のなかからオススメ商品をピックアップしました。この機会にぜひご利用ください。

他にも付帯サービスとして、火

「補償内容の重複や漏れがないか心配」「どの保険に入ったらいいかかわらない」「保険ごとの契約手続きが面倒」等の保険に関する不安や疑問を解決することができます。
 また、災害が頻発する昨今において、災害（火災、風災、水災、地震等）に遭った際の休業損失も補償します。

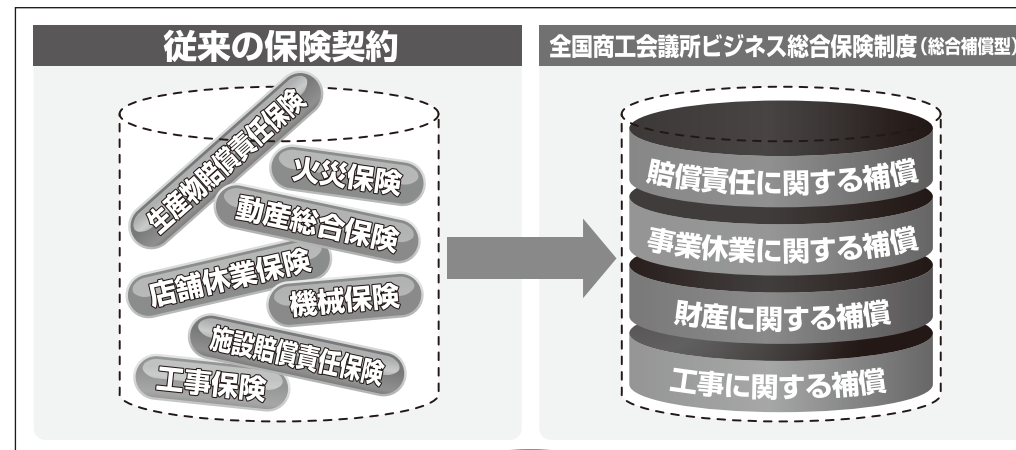
賠償責任（PL、リコール、情報漏えい、施設、業務遂行等）リスクの補償、事業休業の補償、財産・工事に伴う補償を一本化して加入できます。

補償の重複も無し！

「火災保険・機械保険、他にも多彩な保険があり、そのうえ契約時期も違うから保険ごとの手続きが面倒・・・」という方にオススメの保険です。

オススメ
ビジネス総合保険制度
 （総合補償型）

事業活動リスクに対する補償のモレ・ダブリを解消し、一本化したいなら



災・水災等で罹災した建物、機械・電気設備等に対して、損害拡大防止のための安定化処置や、精密洗浄による汚染除去等の復旧支援を受けることができる「早期災害復旧支援サービス」なども付けることができます。

さらに

〔業務災害補償プラン〕
 労災事故が発生した際の従業員に対する補償および、労災事故の発生が企業の責任と法律上判断された場合に発生する企業の損害賠償責任（賠償金の支払いなど、事業者負担の費用）を補償します。

ここがオススメ

- パート、アルバイトを含む全従業員を包括補償
- 政府労災で認定された精神障害、脳・心疾患などの疾病や自殺などを補償
- 派遣、委託業者のほか、下請負人も補償
- 業務中の天災（地震・津波等）によるケガ等も補償（オプション）
- パワハラ、セクハラによる事業者、役員、使用人の法律上の賠償責任を補償（オプション）

さらにリスクをカバー
 このビジネス総合保険制度に、多様化・複雑化傾向にある労災事故を補償する「業務災害補償プラン」をプラスすると事業活動リスクが包括的にカバーされます。